

## Contents

## 新たな取り組み

- 06 ネイチャーポジティブ実現への当社の貢献とこれから
- 04 海域におけるコウモリ類の活動状況の把握
- 02 沖ノ鳥島周辺海域の海底地形および生物相調査

## Working Report

- 10 メタバースでバイパス完成後のリアルな世界を構築
- 08 CIMを活用したインターチェンジの施工計画検討

人と地球の未来のために――

いであ株式会社

## Column

## 気候変動COP28が示した、実践的脱炭素ソリューション

環境創造研究所 森下 哲

国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)が、2023年11月30日から12月13日にかけてアラブ首長国連邦(UAE)のドバイで開催されました。化石燃料の将来やパリ協定に基づく第1回グローバル・ストックテイク(気候変動対策の地球レベルでのレビュー)に関してCOP決定が行われる等、大きな成果のある会合となりました。

今回のCOPは「1.5°C目標の達成を目指し、最新の科学的知見を踏まえて、各国の実情に応じたさまざまなアプローチをとることで、世界全体で温室効果ガス(greenhouse gases、以下、GHGs)の排出を削減し、2050年にネットゼロを実現することに合意したCOP」と総括してよいと思います。

科学的知見については、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次レポートがCOP決定に引用されたうえで、世界全体でGHGsの排出を2025年までにピークアウトさせ、2030年には43%削減、2035年には60%削減(いずれも2019年比)する必要があるとの認識が共有されました。

排出削減については、全てのGHGsを対象に、エネルギー分野を含む全産業分野における野心的な削減が必要としたうえで、各国の判断・事情等を考慮した多様な取り組みを講じていくことが合意されました。具体的には、①世界全体で再生可能エネルギー(以下、再エネ)発電容量3倍・省エネ改善率2倍、②エネルギー部門の脱・低炭素燃料の使用加速、③再エネ、原子力、二酸化炭素回収・有効利用・貯留(CCUS)等の排出削減・炭素除去技術、低炭素水素の利用、④メタンを含む非CO<sub>2</sub>ガスの2030年までの大幅な削減加速等の決定がなされました。

マスコミで大きく取り上げられた化石燃料(石炭、石油、天然ガス)の将来については、フェードアウト(段階的廃止)ではなく、「公正で、秩序ある、衡平な

方法で、エネルギー・システムにおける化石燃料から移行する」との文言で、COP史上初めての合意が得られました。国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局のスティル事務局長は、「化石燃料を完全に過去のものにすることはできなかったが、終わりの始まりであることは明らか」と発言しています。

これから気候変動対策の注目は、今回のCOP決定を踏まえ、各国が自国の温暖化対策の水準(野心)を如何に向上させていくかに移っていきます。各国政府は、2035年に60%削減というグローバル目標を念頭に、ナショナルプランである現行の気候変動対策計画(NDC)をさらに強化した削減目標を含む新NDCを、2025年のCOP30以前にUNFCCC事務局へ提出することが義務付けられました。そこでは全てのGHGsを対象に、製造、農業、運輸、建設等の全産業分野における対策の加速化が求められます。

COP28以後国内では、排出削減分野で大規模洋上風力発電や炭素除去技術の社会実装が進展するとともに、適応の分野でも防災・減災関連の取り組みが強化されていくものと考えられます。当社が保有する環境影響の評価やモニタリング、防災・減災、まちづくり等の技術や、TCFD等の情報開示支援サービスが、これからの社会づくりに大きく貢献できるものと考えています。



国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)  
出典：首相官邸ホームページ  
([https://www.kantei.go.jp/jp/101\\_kishida/actions/202312/01cop28.html](https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202312/01cop28.html))

[参考サイト]

[https://www.unic.or.jp/news\\_press/features\\_backgrounders/49291/](https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/49291/)  
(国際連合広報センター)

<https://www.cop28.com/>

(COP28 UAE—United Nations Climate Change Conference)



# CORPORATE DATA

## 社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号 いであ株式会社  
 創立 1953(昭和28)年5月  
 本社所在地 東京都世田谷区駒沢3-15-1  
 資本金 31億7,323万円  
 役員 代表取締役会長 田畑 日出男  
 代表取締役社長 田畑 彰久  
 従業員数 1,083名(2024年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)



<https://www.ideacon.co.jp/>

### 事業内容

- 建設コンサルタント事業  
河川・海岸・港湾・道路・橋梁の整備・保全、交通・都市・地域計画、防災・減災対策
- 環境コンサルタント事業  
環境調査、環境評価・環境計画、自然環境の保全・再生・創造、環境化学分析、環境リスク評価、廃棄物・有害化学物質対策、食品分析、衛生検査、生命科学
- 情報システム事業  
情報基盤の構築支援、防災・減災システム開発、気象・健康・生活情報の提供・配信
- 海外事業  
インフラマネジメント、環境保全・創出

## お部屋の健康診断

### PCR検査法によるDNA診断

綿棒でふき取って送るだけ(送料無料)

お申し込みは、Webショップから

<https://lifecare.ideacon.co.jp/>



#### 診断報告書例

ホコリや汚れの中に存在するダニ・花粉・カビ・バクテリア・トコジラミ・ヒゼンダニのDNA量を測定して、お部屋の衛生状態を評価します。

お客様の状況に合わせた診断プランを用意しております。

**Life Care Service**  
いであライフケアサービス

そのほかにも身近な問題や課題を解決するさまざまなサービスを提供いたします。



食品の栄養成分分析



ポリ塩化ビフェニル  
PCB分析



水道水に関わる  
水質分析



土壌環境の  
コンサルティング

本社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
社会基盤本部	〒158-0094	東京都世田谷区玉川 3-14-5	電話:03-6805-7997
国土環境研究所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環境創造研究所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
食品・生命科学研究所	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803
亜熱帯環境研究所	〒905-1631	沖縄県名護市宇屋我 252	電話:0980-52-8588
大阪支社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
大沖支社	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札幌支店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2	電話:011-272-2882
東北支店	〒980-0011	宮城県仙台市青葉区上杉 3-4-43	電話:022-263-6744
福島支店	〒960-8011	福島県福島市宮下町 17-18	電話:024-531-2911
北陸支店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283
名古屋支店	〒455-0032	愛知県名古屋港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
中国支店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四国支店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701
九州支店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
山陰事務所	〒690-0061	島根県松江市白鷺本町13-4	電話:0852-21-4032
システム開発センター	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431
IDEA R&D Center	Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand		
富士研修所	〒401-0501	山梨県南都留郡山中湖村山中茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1	
営業所		青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、富士、菊川、豊川、三重、桑名、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部	
海外事務所		ポゴール(インドネシア)、ロンドン(英国)	
連結子会社		新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社、株式会社Ideas、株式会社クリアテック、以天安(北京)科技有限公司	



MAY 2024 Vol.67 (2024年5月発行)

編集・発行:いであ株式会社 経営企画本部企画広報部  
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1  
TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711  
本冊子内容の無断転載を禁止します。



お問い合わせ先

E-mail: [idea-quay@ideacon.jp](mailto:idea-quay@ideacon.jp)